

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	82		46	128	13	
社会学部	社会学会	夜・通信	82		20	102	13	
	社会福祉学科／ソーシャルデザイン学科	夜・通信	60		132	192	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	82		32	114	13	
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	夜・通信	0		98	98	13	
国際教養学部	英語・国際文化学科	夜・通信	78		64	142	13	
法学部	法律学科	夜・通信	82		16	98	13	
人間教育学部	人間教育学科	夜・通信	2		238	240	13	
工学部	工学科	夜・通信	60		0	60	13	
(備考) 工学部は令和8年度設置								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

公表方法：Web シラバス

在学生に限定することなく広く一般に公表している Web シラバス検索システム内の「授業形態」に「実務経験のある教員による授業」であることを明記し、学生を含め利用者による絞り込み・抽出・検索にも対応している。加えて、一覧表を作成し、学生対応窓口である教務課事務室内、あべの BDL オフィス窓口、Web サイトにて公表している。

公表方法：

Web シラバス検索システム

(<https://m-port.andrew.ac.jp/cpsmart/public/dashboard/main/ja/Simple/1900/3000120/wsl/SyllabusKensaku>)
公表方法：Web サイト
(https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/kamoku_jitsumu.pdf)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学院のWebサイトに公開している。
 ・役員一覧 (<https://www.andrew.ac.jp/gakuin/outline/data.html>)
 ・事業報告に掲載し、公開 (<https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務 内容 や期待する役割
常勤	元 大阪ガス(株) 取締役 常務執行役員	2025. 9. 30 ～ 2029 定時評議員会 終結時	総理
非常勤	樹陽法律事務所 弁 護士	2023. 5. 31 ～ 2027. 5. 30	法務
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 全ての科目において「授業形態」「講義・演習概要」「講義・演習計画」「学習(到達)目標」「成績評価の方法」等を記載した講義計画(シラバス)を作成し、学生を含め広く一般に公表している。なお、講義計画(シラバス)については、各学部のカリキュラム・ポリシーに則しているか、また、各課程の方針に沿った授業内容となっているか等について、各学部教務委員、各資格課程委員、共通教育機構担当委員が点検し、必要な修正を加えたうえで公表している。 【シラバス作成に係る年間スケジュール】 12月上旬 教授会にてシラバス入稿スケジュールを教員に周知 12月中旬 シラバス入稿マニュアル配布 12月下旬 シラバス入稿期間(～1月上旬) 1月中旬 各学部教務委員等によるシラバス点検開始 2月中旬 シラバス点検完了 2月下旬 教授会にてシラバス入稿状況報告(点検結果含む) 3月上旬 シラバス公開 なお、ビジネスデザイン学部では、教職協働のもと、BDL オフィスが同様の方針、スケジュールに基づき点検、公表を行っている。また、人間教育学部では、例年11月下旬頃に次年度の各科目担当者にシラバス執筆を依頼。11月下旬から翌年1月上旬にかけて各科目担当者が作成。その後教務運営委員および事務局において内容のチェックを行う。シラバスの公表は上記に準じる。	
授業計画書の公表方法	Webシラバス検索システムにより公表(WebシラバスサイトURL: https://m-port.andrew.ac.jp/cpsmart/public/dashboard/main/ja/Simple/1900/3000120/wsl/SyllabusKensaku)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 講義計画(シラバス)で公表している「成績評価の方法」に基づき、試験、レポート、授業への参加度等の要素により、適切かつ厳格に学習成果を評価している。また、発表された成績に疑義がある場合、学生が調査を願い出ることができる「成績調査制度」も整えている。ビジネスデザイン学部では、一時的な暗記は本当の力が身につかないとの考えから、成績評価のための定期試験は実施せず、個人レポートやプレゼンテーション等、普段の講義で多面的な評価を行っている。また評価の内容について、日常的に丁寧なフィードバックを行っている。また、人間教育学部ではシラバスに記載された成績評価の方法・基準のとおり、各授業科目の学修成果の評価を厳格かつ適正に単位の授与又は履修の認定を行っている。また、発表された成績に疑義がある場合は上述に準じる。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価において、GPA制度を導入し、学期ごとに学生に公表している。加えて、学生自身がどの程度の評価(位置付け)であったかを把握できるように、学生および保証人に対し、全学生のGPAおよび修得単位数の分布状況一覧を提示している。 【GPAの算出方法】(標語：GP) ・成績： 合格 (S：4.0) (A：3.0) (B：2.0) (C：1.0) 不合格 (D：0.0) ・GPA： $(4.0 \times S \text{の修得単位数}) + (3.0 \times A \text{の修得単位数}) + (2.0 \times B \text{の修得単位数}) + (1.0 \times C \text{の修得単位数}) \div S \cdot A \cdot B \cdot C \cdot D \text{評価科目の総単位数}$ 人間教育学部ではfunctional GPA (fGPA) を使用している。 《functional GPAの算出方法》 ①以下の式により、素点からGPを算出する。 $GP = \frac{(\text{素点} - 55)}{10}$ ただしGP<0.5なら、GP=0.0とする。 ②以下の式によりGPAを算出する。 $GPA = \frac{\text{【当該科目の単位数} \times \text{GP】の総和}}{\text{【履修総単位数】}}$	
客観的な指標の算出方法の公表方法	履修要項、成績原簿及びWebサイトにて公表 (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/seiseki.pdf)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定方針について、大学全体としては大学評議会、各学部は各学部教授会にてディプロマ・ポリシーを策定し、Web サイトを通して公表している。また、先述の講義計画（シラバス）作成にあたっては、各学部のディプロマ・ポリシー等に沿った内容で作成するよう全教員に依頼している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	公表方法：Web サイト（各学部学科）にて公表 ・ 経済学部経済学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html) - 社会学部社会学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html) ・ 社会学部ソーシャルデザイン学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html) ・ 経営学部経営学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html) ・ ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html) ・ 国際教養学部英語・国際文化学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html) ・ 法学部法律学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html) ・ 人間教育学部人間教育学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/education/policy.html) ・ 工学部工学科 (https://www.andrew.ac.jp/faculty/engineering/policy.html)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2025.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2025.html
財産目録	https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2025.html
事業報告書	https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2025.html
監事による監査報告(書)	https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2025.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: Webサイトに公表 (https://www.andrew.ac.jp/info/accredited.html)

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: Webサイトに公表 (https://www.andrew.ac.jp/info/accredited.html)

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部経済学科
教育研究上の目的（公表方法： Web サイト （ https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf ）
（概要） 経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：Web サイト （ https://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html ）
（概要） 経済学部では、学士課程教育を通じて、学生のみなさんが経済学の深い専門知識とともに、生活や地域、グローバル社会や高度情報化社会といった私達が生きている社会基盤の関連分野について幅広い知識を主体的に身につけることを目標としています。同時に、そうした知識をベースにして経済社会の様々な問題に対する自分なりのしっかりとした見識を持ち、実社会の中における各々の局面で問題解決のために指導的役割を果たせる人材を、社会に送り出すことを目指しています。 この目標に沿って、学士（経済学）の学位授与にあたっては、課程の教育によって以下のような知識や能力を身につけていることを重視します。
1. 理解力：複雑に絡みあった経済・社会事象の仕組みを理解し、問題点を発見できる能力。 2. 分析力：目的に即したデータや情報を収集し、これらを正確に分析できる知識と能力。 3. 展開力：客観的な分析を基礎にして経済・社会事象を論理的に考察できる能力。 4. 発信力：自らが体得した知見を自分の言葉で外部に対して発信できる能力。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：Web サイト https://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html ）
経済学部では、上記の教育目標を実現していくために、教育課程の編成と実施について、以下のような基本方針を持っています。 (1) 基礎・教養学習の重視 新入生全員に対して、大学での学びに必要な基礎力を身につける「入門演習」を履修させるほか、経済を学ぶ第一歩としての「経済基礎」、広く豊かな教養を培うための共通教育科目を、基礎教育科目類、教養教育科目類の二分野にわたって提供しています。 (2) 少人数教育の重視 少人数クラスでの教員との直接対話、あるいはクラスメートとの対話や討論は、豊かな人間性を養う機会であり、また学問内容のより深い理解や応用のための機会でもあります。さらに、具体的な履修指導を行い、学習への動機付けを与えるといった点からも、少人数教育は有効です。経済学部ではこうした少人数教育のための場として、1 年次生から 4 年次生まで毎年次に「演習」科目を配置し、演習を中心に学習するシステムをつくっています。 (3) 目的意識を持った学習の重視 各学生が自らの関心に沿って目的意識を持ちながら経済についての学習を進められるように、4 つのコース（生活経済コース、地域経済コース、グローバル経済コース、現代経済分析コース）を設け、そのうちのひとつを選択して、経済学部での学習の柱とします。 (4) 体系的学習と学際的学習の重視

経済学は完成された体系を有する学問であり、経済理論・分析手法・経済制度や経済事情をバランスよく学習していく必要があります。それとともに、経済学は経営学、法学、社会学、情報科学など周辺諸領域とも密接な関係にあります。経済学部のカリキュラムは、このような経済学の体系的な学習と周辺諸領域にもまたがった学際的な学習の双方を重視したものになっています。

(5) 学外実践教育の重視

職業意識を涵養するために、国内企業での就業を体験するインターンシップを奨励しています。さらに、海外の協定大学等に留学し、語学力の向上と国際的視野の拡張をめざす海外研修を実施し、学生の参加を奨励しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法： Web サイト

（ <https://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html> ）

（概要）

[教育理念]

経済学部の理念・目的は、「経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍しうる人材の育成につとめる」（学則第3条1項）ことにあります。これのもとで建学の精神をもふまえた経済学部の教育目標は、「激動する現代の経済社会問題を広い視野から見つめ分析することのできる人材の育成」です。

[求める学生像]

経済学部では、この教育目標を理解し、社会の動きに関心を持ってさまざまなことに積極的にチャレンジする意欲のある学生を求めています。そのために、一般入試・推薦入試・総合型選抜など、多様な入試制度を設けて学生を受け入れています。特に、総合型選抜では学部独自の試験を行って、意欲や特技を持つ個性豊かな学生を積極的に受け入れています。

学部等名 社会学部社会学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) 社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html)
(概要) 学士（社会学）の学位授与にあたっては、学科の課程で卒業必要単位 124 単位を修得し以下の能力を身につけていることを重視します。 1. 社会学に固有の考え方を、隣接分野との関係において理解し、社会の現象や問題の解明に社会学の理論や方法論を応用できる。 2. 社会に流通するさまざまな情報や知識を批判的に検討し、論理的に思考して新たな発想を生み出せる。 3. 情報やデータを正確に読み解き、得られた知見を文章その他の表現方法で的確に伝えることができる。 4. 知的探究心を備え、多様な社会と文化への深い認識と想像力を持ち、世界の市民としての責任を自覚し遂行できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html)
(概要) 〔教育の基本方針〕 社会学科ではくあなたがデザインする未来、社会学でデザインする未来＞をキャッチフレーズに、次の 4 つの科目群でカリキュラムを構成しています。 「家族生活とライフコース」科目群： 現代家族論や教育社会学など、人生の道筋（ライフコース）で経験する多様な生活の場に焦点を合わせ、それらを分析するための社会学的知識や方法を幅広く体系的に習得し、問題解決能力を高めることを目指す。 「現代文化とグローバル化」科目群： スポーツ社会学や宗教社会学など、多様に表現されている近現代の文化現象が持つ意味を解説すると同時に、人、物、情報などが国境を越えて移動するグローバルな現象について、社会学的な観点から理解を深めることを目指す。 「地域社会と公共性」科目群： 地域再生論や環境社会学など、地域コミュニティを中心として、広く社会一般に利害や影響を与える公共的な性質について学び、よりよい社会を構想・設計していくことを目指す。 「メディアとコミュニケーション」科目群： 広報の社会学や社会心理学など、メディアを介した情報伝達やコミュニケーションについて理解し、それと同時に、発信と受信の両面から、メディアを活用する力の向上を目指す。

[カリキュラムの柱] 世界市民、キリスト教学など本学の建学の精神を実現する共通科目を基礎にして、社会科学ではゼミや社会調査など少人数での教育を大切に、幅広く専門の理論を学ぶことを目指します。
入学者の受入れに関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html)
(概要) [教育理念] 社会学部社会学科は社会研究 (social study) を通して、現代社会を多様な視点から理解し、自主的かつ論理的に考え、総合的に判断し行動する〈世界市民〉と呼ぶに値する学生を育てることを目標としています。 [求める学生像] 社会学科では、鋭い分析力と熱い実行力を備えた人間になってほしいと期待しています。社会学を基礎に幅広い知識を持った、柔軟でバランスのとれた見方と思考のできる学生を求めます。

学部等名 社会学部ソーシャルデザイン学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) ソーシャルデザイン学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、一人ひとりがその人らしく生きられる社会をデザインできる人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html)
(概要) 学士（社会福祉）の学位授与にあたっては、学科の課程で卒業必要単位 124 単位を修得し以下の能力を身につけていることを重視します。 1. 社会福祉に固有の考え方を、隣接分野との関係において理解し、社会の現象や問題の解明にソーシャルワークの理論や方法論を応用できる。 2. 社会に流通するさまざまな情報や知識を批判的に検討し、論理的に思考して、新たな発想を生み出せる。 3. 相談支援や社会関係の調整を図るために、人と適切なコミュニケーションをとることができる。 4. 知的探究心を備え、多様な社会と文化への深い認識と想像力を持ち、世界の市民としての責任を自覚し遂行できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html)
(概要) [教育の基本方針] ソーシャルデザイン学科では、福祉的視点で社会の課題をとらえ、共生社会をデザインできる人材を育成する 3 つのフィールドでカリキュラムを構成します。 ・「地域・組織」フィールド 地域や福祉に関わる組織に焦点を当てて、生活していく上での様々な問題を低減・解消して福祉を実現するデザインを考えます。そのために地域や組織のよりよいあり方を実現するための価値・知識・技術を養います。社会福祉学に軸足を置いて、社会や経営などの視点についても学びます。 ・「生活・ケア」フィールド 一人ひとりの可能性を開いて、いきいきとした生き方を当事者とともにつくるデザインを目指します。そのために誰にでも起こり得るさまざまな生活課題（社会面、精神面、身体面、経済面など）に関する知識、価値、支援力を身につけます。個人・家族を支えるための社会福祉を幅広く学びます。 ・「政策・国際協力」フィールド 日本のみならず世界のすべての人が豊かで健康に暮らせる社会の実現のために、積極的政策や国際的な協力のデザインを目指します。そのためには幅広く社会課題を把握して、解決する能力や意欲を養います。ソーシャルワークを基盤として、政策の立案や国際協力を進める方法を学際的に学びます。 [カリキュラムの柱]

世界市民、キリスト教学など本学の建学の精神を実現する共通科目を基礎にして、ゼミやソーシャルワーク演習、実習など少人数での教育を大切にしています。ソーシャルデザイン学科では、社会福祉の専門知識に加えて、人権尊重と社会正義、多様性尊重の視点に基づいた社会課題解決の共生デザインを学ぶことを目指します。

入学者の受入れに関する方針

公表方法：Web サイト (<https://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html>)

(概要)

[教育理念]

社会学部ソーシャルデザイン学科は、建学の精神に基づき、変化する社会の中で、福祉マインドをもって社会福祉問題の本質を科学的に認識する力と問題解決のための優れた実践力を持ち多様な形で共生社会をデザインできる人材を養成することを目標としています。

[求める学生像]

ソーシャルデザイン学科では、暮らしの中にある社会課題を発見する力、それらを解決する共生社会のデザインへの関心、そして、福祉で学んだことで社会課題を解決しようとする意欲を持つ人を求めます。

学部等名 経営学部経営学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) 経営学部は、経営に関する理論と実際について研究、教授し、豊かな教養と優れた思考力を身につけて国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html)
(概要) 経営学部では社会の変化に柔軟に対応するため、経営の理論と実際を学び、また幅広い教養を身につけ、それらを適切に活用できることを重視し、人生 100 年時代をしなやかに生き抜くビジネスパーソンを育成しています。学士（経営学）の学位授与にあたっては、以下の 4 つの能力を身につけていることを重視しています。 1. < 教養・専門知識 > 社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、経営学の専門知識と幅広い教養 2. < 創造力 > 既存の知見を活かし、社会の変化に柔軟に対応して新たな価値を創造する力 3. < 協働力 > コミュニケーションを通して共感をつくり出し、多様な人々と協働する力 4. < 実践力 > 学んだ知識・能力を適切に活用し、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html)
(概要) [教育の基本方針] ディプロマ・ポリシーで定めた 4 つの能力を育成するため、学科教育科目を「マネジメント&アカウンティング」、「デジタル&マーケティング」、「グローバル&ローカル」の 3 つのステディエリアおよびスタディエリア横断科目に大別した、体系的な教育課程を編成して、学生一人ひとりの「学びの体系」に基づく自律的・計画的で多様な学びを実現します。学習方法等においては主体的・対話的で深い学びを促すアクティブラーニング型授業を積極的に導入します。 < 教養・専門知識の涵養 > 社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる経営学の専門知識と幅広い教養を体系的に涵養する。 < 創造力の育成 > 論理的思考力や批判的思考力、また現状把握力を育成する。その中で、社会の変化に柔軟に対応して、新たな価値を創造する力を育成する。 < 協働力の育成 > 学生・教職員あるいは学外の様々な人々と積極的に意見交換を行うことで多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し、将来を切り開くため周りと協働する力を育成する。 < 実践力の育成 > 演習科目を始めとする様々な授業の中に課題解決型の学習形態を取り入れることで、課題解決に向けた分析力および学んだ知識・能力を適切に活用できるように取り組む。これ

らを実践することで、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力を育成する。 また、初年次教育やゼミ教育などを通してキャリア意識を醸成し、将来に向けて行動する力を育成する。 [学修成果の評価方法] 学修成果の評価方法については、以下のとおり行う。 学部レベルでは、ディプロマ・ポリシーで定めた各能力を、科目群ごとの GPA の数値に加えて、単位修得状況、卒業論文、各種アセスメント等の結果やアンケート調査等を踏まえて総合的に評価する。 科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。
入学者の受入れに関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html)
(概要) [教育理念] 経営学部教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感し、以下に挙げる知識・技能、意欲、態度を備え、入学後も何事にも果敢に挑戦し続けることができる人を求めます。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定します。 [求める学生像] <知識・技能> 高等学校等での学習で身につけた知識および技能 <意欲> 問題解決や創造的活動などを通じて自分を成長させる意欲 <態度> 広い視野を持ち多様な他者を受け入れる態度

学部等名 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) ビジネスデザイン学部は、「Society 5.0」を牽引するために必要となる幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、新たなビジネスを創造することにより社会課題を解決できる人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html)
(概要) 本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」です。世界の市民とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味します。また、今日の社会では、SDGs の実現や Society5.0 に向けた人材育成が必要とされています。以上のような建学の精神および社会の要請の双方の視点から、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科では、ビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉えています。ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」と捉えます。学内にとどまらない活動を含めた多様な学びによって所定の単位を修得し、さらにビジネスデザイン演習を通じて、ビジネスをデザインする能力を獲得した学生に対し、学士（ビジネスデザイン）の学位を授与します。ビジネスをデザインする能力を獲得する過程を通じて、以下の力を身につけます。 1. ビジネスデザインに必要な幅広い知識・技能・教養・感性 2. ビジネスデザインに必要な論理的な思考力・判断力・表現力 3. 自ら行動し、関係する人々と協働できる高度なコミュニケーション力とリーダーシップ 4. ビジネスを実現するために、現実において粘り強くやり抜く力 5. 取り組むべき社会の課題を発見し、その解決策をビジネスとしてつくり出す力
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html)
(概要) ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科は、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスを創造することによって社会課題を解決できる人材を育成することを教育目標としています。 そのために、企業・団体、行政・地域と連携しながら、クリエイティブ力、高度なコミュニケーション力、やり抜く力の新たなビジネスを創出する 3 つの力と、その 3 つの力を駆使するための“世界標準のリーダーシップ”を身につけます。 これらの教育目標や身につく力をふまえ、ビジネスデザイン学部では次のような素養を持つ人物の入学を期待し、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定します。 〔教育課程編成の考え方〕 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科では、ビジネスデザインを「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」ことと捉え、所定の単位を修得したうえで、ビジネスをデザインする能力を獲得した学生に対し、学士（ビジネスデザイン）の学位を授与します。 したがってディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の 3 点をカリキュラム・ポリシーとします。 (1) ビジネスデザインのプロセスとは「調査・分析」と「企画・実現」を行き来しながら、

最終的には実現を目指します。したがって、本学部の教育課程においても、これらを相互に関連付けて学びながら、「企画・実現」を実践する教育を重視します。 (2) 多様な人々と共にチームをつくり課題解決に取り組む教育を重視します。 (3) 多様な形で、社会からフィードバックを受ける教育を重視します。 〔教育内容〕 上記の「教育課程編成の考え方」に基づき、以下の 7 つの科目群で開講科目を編成します。 『ビジネスデザイン演習』、『ビジネスデザイン実践』、『ビジネスデザイン思考』、『ビジネス理論・知識』、『ドメイン』、『教養・文化』、『学外プロジェクト』。 このうち、『ビジネスデザイン演習』はビジネスのプロトタイプ作成に取り組む科目群であり、4 年間の学びの集大成となります。4 年次生は全員が「ビジネスデザイン演習Ⅱ」において、自ら作成したビジネスのプロトタイプを、それらと関連する行政・企業・団体等、関係する社会的主体に対してプレゼンテーションし、評価を受けます。 この評価を反映させ、ディプロマ・ポリシーの達成度を測定します。 〔教育方法〕 上記の「教育課程編成の考え方」を実現するために、以下の 5 つの教育方法を実施します。 (1) 多様な人々との関わりの中での学びを重視し、かつ社会からのフィードバックを受けるため、企業・行政・団体・地域と連携し教育します。 (2) 実務家教員と起業家を中心としたゲスト講師によって、実際に社会で役立つ「企画・実現」の実践を専門的に教育します。 (3) 今日的なビジネスの課題を深く理解する機会として課外プログラムを設け、正課と課外を連携させながら教育します。 (4) チーム内で自ら目標に向かって取り組む当事者意識とメンバー間で新しい価値を生み出すコミュニケーション力を身につけるためのリーダーシップ教育を実施します。 (5) ビジネス創造コース、情報テクノロジーコースを設けることで、ビジネスデザインにおいて不可欠なプロセスを体系的に学ぶように教育します。 〔学修成果の評価方法〕 各科目の学修成果の評価は、講義における成果物、レポート、プレゼンテーション、参加状況など各科目のシラバスに記載する多面的な評価方法により単位の認定を行います。4 年間の学修成果は、所定の単位を修得し、「ビジネスデザイン演習」におけるプロトタイプの作成や研究発表等の成果により、ディプロマ・ポリシーに示された能力等の達成状況进行评估します。	入学者の受入れに関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html) (概要) ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科は、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスを創造することによって社会課題を解決できる人材を育成することを教育目標としています。 そのために、企業・団体、行政・地域と連携しながら、クリエイティブ力、高度なコミュニケーション力、やり抜く力の新たなビジネスを創出する 3 つの力と、その 3 つの力を駆使するための“世界標準のリーダーシップ”を身につけます。 これらの教育目標や身につく力をふまえ、ビジネスデザイン学部では次のような素養を持つ人物の入学を期待し、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定します。 1 (知識・技能) ビジネスデザインの専門的な学びに必要な基礎学力 2 (社会に対する関心・意欲)
--	---

- (1) 今日の社会およびビジネスの課題に対する幅広い関心
- (2) 大学の学びを通じて、社会に対して新しい価値を生む人間になりたいという積極的な意欲
- 3 (創造力・思考力・判断力・表現力)
 - (1) 新しい発想や生み出す意欲と創造力
 - (2) 基本的な論理思考力
 - (3) 相手の考えに耳を傾け、理解し、判断する力
 - (4) 自分の考えを伝える表現力
- 4 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)
 - (1) 多様な人とともに、目標を共有しながら、自ら積極的に取り組み、周りを支援する力
 - (2) 多様な人とともに、目標達成まで粘り強くやり抜く力

学部等名 国際教養学部英語・国際文化学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html)
(概要) 国際教養学部は、キリスト教精神に基づき「世界の市民」として通時的かつ共時的な視点から人間文化や社会活動を捉え直し、現代の問題に向き合えるような能力と教養を備えた人物を育てることを目標としています。そのためには、卒業に必要な 124 単位を修得するなかで、以下のような目標を達成した者に学士（国際教養学）の学位を授与します。 〈教養・専門知識〉 英語やその他の言語に関する知識を持ち、様々な国・地域について文化、歴史、社会等から多面的に理解することができる。 〈創造力〉 氾濫する情報に惑わされることなく、主体性をもって自らの意見を形成することができる。また、先人の叡智を継承しつつも、既成概念にとらわれることなく、新たな知の創出に向けて努力することができる。 〈協働力〉 日本を含む世界の文化、社会、現代情勢を理解し、多様な他者と協働しつつ、相互を認め合う寛容な共生社会の実現に貢献することができる。 〈実践力〉 英語やその他の言語について一定の運用能力を身につけ、情報発信と異文化間のコミュニケーションを通して現代的諸問題の解決に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html)
(概要) [教育の基本方針] 国際教養学部は、教育目標を達成するために、「①実践的な外国語運用能力の涵養」、「②多文化共生をめざす国際理解の促進」、「③発信型の異文化コミュニケーション能力の育成」、「④現代の諸問題への対応」という 4 つの教育の柱を掲げています。 ①実践的な外国語運用能力の涵養 海外や国内の様々な仕事の場で、英語やその他の言語（初修外国語）を使って情報を収集・分析し、議論し、交渉できる能力を養う。 ②多文化共生をめざす国際理解の促進 明治以来の近代日本がモデルとしてきた西洋の規範的教養の受容だけでなく、世界中の多様な文化の理解を前提とした、新たな教養教育を目指す。そのために、欧米に偏重することなく、アジアに関する地域研究も積極的に教授するとともに、英語だけでなく多様な外国語の授業（初修外国語）を充実させる。 ③発信型の異文化コミュニケーション能力の育成 様々な文化的背景をもった人に対して、幅広い教養に基づいて、相互に交流することのできるコミュニケーション能力を伸ばす。 ④現代の諸問題への対応

グローバル化した現在の世界においては、環境問題や国際平和などのように、あらゆる人間の営為が人類・地球的規模の問題と直結している。単なる机上の知識ではなく、国際的な教養を現代的問題の解決のために生かし、何をすべきかを論理的かつ実践的に考える力を養う。

上記の4つの柱は、それぞれ相互に結びついて初めて意味を持つものであり、国際社会で幅広く活躍できる「世界の市民」を育成するためには不可欠なものです。とくに国際教養学部は、平和の実現を目標に、言葉と文化の学びを通じて修得したコミュニケーション力により、国内外の課題を解決し、社会に貢献できる人材の育成を目指します。そのためにアクティブラーニング型授業を充実させ、創造力・協働力・実践力の総合的な強化にも力を入れています。

[学修成果の評価方法]

ディプロマポリシーに掲げた各能力について、シラバスに示された方法による各科目の成績評価を通して達成度を測ります。語学科目やアクティブラーニング型科目においては特に授業内における活動を重視します。

入学者の受入れに関する方針

公表方法：Web サイト

(<https://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html>)

(概要)

国際教養学部英語・国際文化学科の教育目標は、グローバル化が進展する21世紀の世界において、幅広い教養をもち、氾濫する情報に流されことなく主体性をもって行動する「世界の市民」を養成することです。この教育目標と各コースの教育内容をよく理解した上で、国際教養学部で学ぼうとする明確な意欲を持っていることが、入学者受入れの基本的な条件となります。具体的には次のような人が入学することを求めています。

各コースごとに次のような人が入学することを求めています。

1. 英語プロフェッショナルコース：高い英語力と異文化コミュニケーション能力を身につけて、国内だけでなく世界で活躍することを希望する人
2. 日本・東アジアコミュニケーションコース：日本・東アジアの言語と文化の学びを通じて、この地域に対話と交流を生み出す力を身につけて、国内だけでなく世界で活躍することを希望する人
3. グローバル共生コース：世界の多様な言語と文化、またメディアに対する強い関心を持ち、異文化理解力を身につけて、国内だけでなく世界で活躍することを希望する人

そのために必要な基礎学力と学習態度・習慣を高等学校までの段階でしっかりと身につけ、意欲的に現代的諸問題に取り組む姿勢をもつことも求めています。

学部等名 法学部法律学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) 法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html)
(概要) 法学部は、本学の教育理念にもとづき(*)、世界の市民としての素養となる「教養・専門知識」「創造力」「協働力」「実践力」を、法学およびその関連分野の専門的な学修と基礎教育科目および教養教育科目の学修によって身につけた学生に学士（法学）の学位を授与します。 <教養・専門知識> 社会における法的課題やそれに関連する諸問題を解決するために必要な法的思考力（リーガル・マインド）・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と法学および関連分野の専門知識 (1) 現代社会の正確な理解のために必要な教養知識 (2) 法学およびその関連分野の体系的な知識 <創造力> 法学および関連分野の知見を活かし、さまざまな社会における課題を発見し解決する力 (1) 法的問題をはじめとする社会における課題を発見し、客観的に分析できる力 (2) 問題状況に対して根拠をもって説得的な解決方法を提案できる力 <協働力> 他者の見解を尊重しつつ自らの意見も適切に表明し、議論を通じて共通の課題解決に向けて協働する力 (1) 議論によって課題を解決することの意義を理解し、課題解決のために建設的に意見を述べる力 (2) 異なる意見や価値観を相互に尊重し、協力して課題解決に取り組む力 <実践力> 法学および関連分野の知見を活かし、自由で民主的かつ持続可能な社会の発展に向けて主体的に寄与する力 (1) 未来における社会の状況を展望し、主体的かつ理論的に構想を策定する力 (2) 策定した構想を責任ある主体として実現する力 * 桃山学院大学の教育理念は「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」です。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html)
(概要) 法学部は、法学および関連分野の体系的な専門教育課程を編成します。学習方法等においては、双方向性のある講義、主体的に参加する演習、社会の課題解決の実践や体験など様々な学びの機会を提供します。また、法学およびその関連分野の体系的知識を身につけたことを証明できる資格を取得した学生には単位を認定する科目を設置します。法学部が提供する専門教育科目と全学的な基礎教育科目および教養教育科目の学修によって、ディプロマ・ポリシーで定めた4つの能力を育成します。なお、学科教育科目や演習科目や体験型の科目など1つの科目で複数の能力を身につけるものもあります。

＜教養・専門知識の涵養に資する科目＞ 憲法、民法、刑法を入門科目から体系的に配置される法律系科目（「基幹科目」）を中心とし、基礎法学や政治学、国際情勢などを学ぶことができる「学科教育科目」（「展開科目」）など 思考力や表現力を段階的に身につける「基礎演習」「専門演習」など 現代社会の正確な理解のために必要な教養知識を身につける「基礎教育科目」および「教養教育科目」 ＜創造力の育成に資する科目＞ 社会における課題をとりあげてその解決方法を学ぶ「基礎演習」「専門演習」「法学実践演習」「社会の中の法体験」「法職体験実習」、「法職オリエンテーション」など ＜協働力の育成に資する科目＞ 他の学生とともに主体的に学修することができる「基礎演習」「専門演習」「法学実践演習」「社会の中の法体験」など ＜実践力の育成に資する科目＞ 現実の社会問題を題材に体験的に学修することができる「基礎演習」「専門演習」「法学実践演習」「法職体験実習」「法学特講」「法職ブラッシュアップ」や社会において必要な力を証明する資格取得による単位認定科目など
入学者の受入れに関する方針 公表方法：Web サイト（https://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html）
（概要） 法学部は、大学および学部教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能、意欲、態度を備え、入学後も何事にも果敢に挑戦し続けることができる人を求めます。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定します。 ＜知識・技能＞ 高等学校等での学修で身につけた社会に関する知識および言語能力ならびに論理的思考力 ＜意欲＞ 社会問題に高い関心を持ち、その解決や創造的活動などを通じて自分を成長させる意欲 ＜態度＞ 広い視野を持ち多様な他者を尊重する態度

学部等名 人間教育学部人間教育学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) 人間教育学部は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を实践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/education/policy.html)
(概要) 学則の目的に定める人材育成に向け、人間教育の理念に即し専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。 1. 教育課程に定められた科目を確実に修め、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識、確かな判断を導く幅広い教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性を、十分に修得したと認められること。 2. 大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切に、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。 3. 在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/education/policy.html)
(概要) 教員・社会人としての資質・能力を確実に修得できるよう、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目、専門科目として4年間の学修を目標とした教育課程を編成する。さらに、人間教育基礎演習、人間教育演習、教育学専門演習、卒業研究と段階を追った研究を、チューターによって支援していく。 1. 基礎教育科目には、本学の教育理念である人間教育を学ぶとともに、大学教育への導入と大学での学修に必要な基礎的な知識や技能を習得することを目標として置く。全てを必修科目として1年次を対象とし、将来への展望のもとに体系的な学修計画を立てられるような学びも併せて行う。 2. 教養科目には、教育者として求められる幅広く深い教養を身に付けることによって、確かな理解力と豊かな感受性を養うことを目標として置く。過去および現代の社会についての学び、倫理観や人の心についての学び、科学的な世界観についての学び、および日本の伝統的な文化や精神についての学び等、多様な講座を設ける。 3. 専門基礎科目には、幼児児童生徒理解のために必要な科目や教育に関する基礎理解のための科目等、教育の専門科目を学習するための基礎となる科目群を置いて、専門的な学びの基礎を築くことを目標とする。 4. 専門科目には、教職に関する科目、教科に関する科目、保育士に関する科目、健康・スポーツに関する科目、特別支援教育に関する科目、養護に関する科目、キャリア形

成に関する科目等において、教育者としての専門的な力量の育成を目標とする。 5. 将来を見据えたキャリア形成と教育者としての自覚の形成を図るために、インターンシップ、教育実習、保育実習、介護等体験実習等を実習科目として置く。併せて国際的な広い視野を持てるよう海外インターンシップの機会も設ける。
入学者の受入れに関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/education/policy.html)
(概要) 人間教育学部では、幅広く深い知識や技能を習得し、豊かな教養を身に付け確かな専門性を備え、それを基盤としてグローバルな視点からこれからの日本の教育を展望して、主体的に担っていこうとする強い意志を持つ教育者を養成することを目標とする。また、多様な人々との高いコミュニケーション力や協働できる力、お互いの違いを受け止める柔軟性等の、社会人として備えるべき資質や能力も育成していく。そのために以下のような学生を求める。 1. 高等学校で修得した基礎的な学力を身に付けていること。(a, b) 2. 大学での専門的な学修を最後まで為し遂げる意志を持っていること。(b, c) 3. 将来の進路の実現に向けての強い希望と意志を持ち続けられること。(c) 4. 教育者としての教養を幅広くかつ深く身に付けようとする関心が高いこと。(a, c) 5. 主体的に判断し行動できる自己を求めて人間的な成長を常に追求する姿勢を持つこと。(b, c) * a：知識及び技能 b：思考力・判断力・表現力等 c：主体性・多様性・協働性

学部等名 工学部工学科
教育研究上の目的 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)
(概要) 工学部は、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力(総合知)を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/engineering/policy.html)
(概要) 本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。 【DP-1】 社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。 ①データサイエンスの基礎的な知識・技能 ②人文・社会科学の知識と語学力 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識 【DP-2】 工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力 【DP-3】 事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力 【DP-4】 工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/faculty/engineering/policy.html)
(概要) ディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付け、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。 【CP-1】 工学の知識・技能を身に付けるため、工学の基礎科目および専門科目を配置するとともに、DP-1 に定める、工学に利活用するための知識・技能を身に付けるため、①～③の科目を配置する。 ①工学に利活用するためのデータサイエンス科目群 ②人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目

③工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目

【CP-2】

データサイエンスの基礎的な知識・技能を工学の専門知識に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱを配置する。

【CP-3】

地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。

【CP-4】

地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

入学者の受入れに関する方針

公表方法：Web サイト

(<https://www.andrew.ac.jp/faculty/engineering/policy.html>)

(概要)

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

【AP-1】

本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人
(【CP-1】、【CP-2】、【CP-3】、【CP-4】関連)

【AP-2】

他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人
(【CP-2】、【CP-3】関連)

【AP-3】

工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人
(【CP-1】関連)

【AP-4】

文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
(【CP-3】、【CP-4】関連)

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：Web サイト (<https://www.andrew.ac.jp/info/structure.html>)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	5 人	－					5 人
経済学部	－	18 人	15 人	3 人	人	人	36 人
社会学部	－	18 人	16 人	1 人	人	人	35 人
経営学部	－	16 人	6 人	5 人	人	人	27 人
国際教養学部	－	9 人	13 人	2 人	人	人	24 人
法学部	－	9 人	7 人	3 人	人	人	19 人
ビジネスデザイン学部	－	9 人	6 人	1 人	人	人	16 人
人間教育学部	－	21 人	16 人	2 人	2 人	人	41 人
工学部	－	15 人	3 人	0 人	16 人	人	34 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
		338 人					338 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：公表方法：桃山学院大学公式ホームページ（情報公表） https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/study.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
桃山学院大学の F D の取り組み： https://www.andrew.ac.jp/info/fd/index.html							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	340 人	361 人	106.2%	1,420 人	1,531 人	107.8%	若干名	3 人
社会学部	340 人	385 人	113.2%	1,420 人	1,511 人	106.4%	若干名	6 人
経営学部	280 人	311 人	111.1%	1,165 人	1,316 人	113.0%	若干名	11 人
ビジネスデザイン学部	170 人	215 人	126.5%	770 人	830 人	107.8%	若干名	4 人
国際教養学部	220 人	270 人	122.7%	1,045 人	1,068 人	102.2%	若干名	10 人
法学部	180 人	205 人	113.9%	780 人	867 人	111.2%	若干名	6 人
人間教育学部	270 人	318 人	117.8%	1,080 人	1,129 人	104.5%	若干名	1 人
工学部	160 人	95 人	59.4%	160 人	95 人	59.4%	なし	-人
合計	1,960 人	2,160 人	110.2%	7,840 人	8,347 人	106.5%	若干名	41 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	327 人 (100%)	2 人 (6.1%)	303 人 (92.7%)	22 人 (6.7%)
社会学部	343 人 (100%)	6 人 (1.8%)	313 人 (91.3%)	24 人 (7.0%)
経営学部	264 人 (100%)	6 人 (2.3%)	242 人 (91.7%)	16 人 (6.1%)
国際教養学部	195 人 (100%)	2 人 (1.0%)	176 人 (90.3%)	17 人 (8.7%)
法学部	175 人 (100%)	0 人 (0.0%)	156 人 (89.1%)	19 人 (10.9%)
ビジネスデザイン学部	166 人 (100%)	2 人 (1.2%)	157 人 (94.6%)	7 人 (4.2%)
人間教育学部	223 人 (100%)	6 人 (2.7%)	210 人 (94.2%)	7 人 (3.1%)
合計	1693 人 (100%)	24 人 (1.4%)	1557 人 (92.0%)	112 人 (6.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
学生に対し、各学部学科で開設する科目を履修する際の指標として「コース」「モデル」を設定し、『履修要項』で提示している。また、各科目の授業内容については、全ての科目において「授業形態」「講義・演習概要」「講義・演習計画」「学習(到達)目標」「成績評価の方法」等を記載した『講義計画(シラバス)』を作成し、学生を含め広く一般に公表している。なお、講義計画(シラバス)については、各学部のカリキュラム・ポリシーに則しているか、また、各課程の方針に沿った授業内容となっているか等について、各学部教務委員、各資格課程委員、共通教育機構担当委員が点検し、必要な修正を加えたうえで公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 評価基準および卒業要件等は、『履修要項』に記載している。また、各科目における成績評価については、講義計画（シラバス）で公表する「成績評価の方法」に基づき、試験、レポート、授業への参加度等の要素により、適切かつ厳格に行っている。発表された成績に疑義がある場合、学生が調査を願い出ることができる「成績調査制度」も整えている。 ビジネスデザイン学部では、一時的な暗記は本当の力が身につかないとの考えから、成績評価のための定期試験は実施せず、個人レポートやプレゼンテーション等、普段の講義で多面的な評価を行っている。また評価の内容について、日常的に丁寧なフィードバックを行っている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	有	48 単位
社会学部	社会学科	124 単位	有	48 単位
	社会福祉学科／ソーシャルデザイン学科	124 単位	有	48 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有	48 単位
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	124 単位	有	48 単位
国際教養学部	英語・国際文化学科	124 単位	有	48 単位
法学部	法律学科	124 単位	有	48 単位
人間教育学部	人間教育学科	124 単位	有	48 単位
工学部	工学科	128 単位	有	48 単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：Web サイト (<https://www.andrew.ac.jp/info/campusmap.html>)

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

〔令和 8（2026）年度以降の入学者〕

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
社会学部	社会学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
	ソーシャルデザイン学科				
経営学部	経営学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
国際教養学部	英語・国際文化学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
法学部	法律学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
人間教育学部	人間教育学科	1,150,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
工学部	工学科（入学初年度）	1,365,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
	工学科（次年度以降）	1,595,000 円	—	50,000 円	在籍料 50,000 円

〔令和 7（2025）年度の入学者〕

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
社会学部	社会学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
	ソーシャルデザイン学科				
経営学部	経営学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
国際教養学部	英語・国際文化学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
法学部	法律学科	1,069,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
人間教育学部	人間教育学科	1,150,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円

〔令和 5（2023）年度から令和 6（2024）年度の入学者〕

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	1,029,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
社会学部	社会学科	1,029,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
	ソーシャルデザイン学科				
経営学部	経営学科	1,029,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	1,029,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
国際教養学部	英語・国際文化学科	1,029,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
法学部	法律学科	1,029,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円
人間教育学部	人間教育学科	1,150,000 円	230,000 円	50,000 円	在籍料 50,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) キャンパスソーシャルワークセンターにおいて、障がい学生の授業支援として、講習を受けた学生によるノートテイクおよびパソコンテイクを実施している。加えて、肢体不自由、発達障害、その他の障がい学生への支援を行っている。さらに、学習支援センターにおいては、講師による個別指導などを受けられる体制を整えている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) ・キャリアセンターにおいて、「キャリア形成支援」「就職支援」を基本とする対象学年別の各ガイダンス・プログラムを行っている。 ・キャリアセンターにおいて、「個別担当制」として求職登録者には学生一人ひとりに担当者进行、就職相談や履歴書添削等の支援を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 奨学金制度や学費延納・分納制度の柔軟な運用に加え、保健室での健康支援・相談、学生相談室でのカウンセラーによる個別相談・支援等の体制を整備している。障がい学生支援では、合理的配慮を必要とする学生に対して、授業支援や支援機器の提供、テイク配置等を実施している。さらに、食生活支援や、体育施設の学内開放による運動環境も整備している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：Web サイト (https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/index.html)
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F127310107938
学校名（〇〇大学 等）	桃山学院大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人桃山学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		2107人（ 1118 ）人	2037人（ 1076 ）人	2182人（ 1189 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	832人	764人	
	（うち多子世帯）	（ 216 ）人	（ 184 ）人	
	第Ⅱ区分	297人	303人	
	（うち多子世帯）	（ 60 ）人	（ 54 ）人	
	第Ⅲ区分	180人	173人	
	（うち多子世帯）	（ 44 ）人	（ 41 ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	247人	216人	
	区分外（多子世帯）	551人	581人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人（ － ）人
合計（年間）				2189人（ 1190 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	45人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	68人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	14人	人	人
計	118人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	-	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	27人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	13人	人	人
GPA等が下位4分の1	261人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	274人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。